

令和7年情報科学教育プログラム（初級レベル）自己点検・評価

獨協大学 DX 教育推進室

はじめに

2024年度（令和6年度）に情報科学教育プログラムが始動し、2025年度（令和7年度）には新設された「初級レベル」が開始された。同レベルは、文部科学省が推進する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」（リテラシーレベル）のモデルカリキュラムに準拠した内容とし、各学部の関連既存科目を再編して構成されている。本報告では、この教育プログラムの自己点検・評価として、令和7年度の実施状況を報告する。

プログラムの履修・修得状況

本プログラムのうち今回申請の「初級」は令和7年度から全学部の学生に対して開始したため、令和7年度の対象学年は1年生のみである。本プログラムは、申請制で卒業までに修了要件を満たすことになっているので、申請者は現時点では多くない現状である。対象科目を履修してから本プログラムの申請をする可能性もあるので、履修が進んだ後の申請数を見て修得状況としたい。本プログラム「初級」は令和7年度実施開始のため、修了者の実績数は存在しない。参考として、本プログラム「初級」中の「データサイエンス基礎」にある対象科目群の履修者数合計は690名、「数理情報リテラシー実践」にある対象科目群の履修者数合計は2,681名（延べ数）であり、本学の入学定員が1,755名であることから、「データサイエンス基礎」「数理情報リテラシー実践」両科目群の単位修得が600名程度とすると修了要件を満たす可能性のある学生は潜在的に30%を超えると見られる。

学部	収容定員	履修登録者数	履修率
外国語学部	2,260	9	0.40%
国際教養学部	600	0	0.00%
経済学部	2,720	13	0.48%
法学部	1,440	5	0.35%
合計	7,020	27	0.38%

修了要件

データサイエンス基礎科目群及び数理情報リテラシー実践科目群からそれぞれ1科目2単位、合計2科目4単位以上を習得する。

科目構成

凡例

外＝外国語学部、国＝国際教養学部、経＝経済学部、法＝法学部、全＝全カリ科目

【データサイエンス基礎】

連番	対象学部	科目名	開講所属
1	外・経・法	自然・環境・人間 2 (教養としてのデータサイエンス)	全学共通授業科目
	国	教養のためのデータサイエンス	国際教養学部
2	外・経・法	自然・環境・人間 2 (AI・数理データサイエンスを読み解く a)	全学共通授業科目
	国	データサイエンス特殊研究 (AI・数理データサイエンスを読み解く a)	国際教養学部
3	外・経・法	自然・環境・人間 2 (AI・数理データサイエンスを読み解く b)	全学共通授業科目
	国	データサイエンス特殊研究 (AI・数理データサイエンスを読み解く b)	国際教養学部
4	経・法	自然・環境・人間 2 (コンピュータと言語)	全学共通授業科目
	国	コンピュータと言語	国際教養学部
	外	情報科学概論	外国語学部共通科目
5	外・国・経	特殊講義 a (データサイエンス入門 a)	経済学部専門科目
6	全学部	現代社会 1 (数理・データサイエンス・AI)	全学共通授業科目

【数理情報リテラシー実践】

連番	対象学部	科目名	開講所属
1	外	情報科学各論 (情報処理演習) [総合]	外国語学部共通科目
		情報科学各論 (情報処理演習) [英語]	
		情報科学各論 (情報処理演習) [ヨーロッパ言語]	
		情報科学各論 (Word 中級)	
		情報科学各論 (Office 中級)	
		情報科学各論 (Excel・プレゼンテーション中級)	
		※情報科学各論 (HTML 初級)、(HTML 中級) は除く	
2	国	情報科学各論 I	国際教養学部
3		情報科学各論 II	国際教養学部
4	経	コンピューターリテラシー a	経済学部学科基礎科目
5		コンピューターリテラシー b	経済学部学科基礎科目
6	法	現代社会 2 (コンピュータ入門 a)	全学共通授業科目
7		現代社会 2 (コンピュータ入門 b)	全学共通授業科目

授業評価アンケート回答結果

学期ごとに実施している「授業評価アンケート」の結果によると、満足度、理解度、難易度・進度の適切さ、および質疑応答の対応において、総じて高い評価を得ている。特にオンデマンド型の動画授業については、「動画を一時停止して確認できる」「繰り返し見返せる」といった利点が評価されており、学生の学習スタイルに適合して理解の助けとなっていることがうかがえる。

アンケート結果によれば、プログラムの申請率は依然として低い水準にある。現在は主に授業内での広報を実施しているが、登録期間が履修登録時に限定されているため、即時の申請に結びつきにくいという課題がある。そのため、受講学生が周囲の学生や後輩へ主体的に推奨するような波及効果も限定的である。一方で、一部の学部ではゼミ単位での広報を依頼しており、ゼミ内での口コミや、先輩から後輩への推奨が行われていることが確認されている。今後は、授業単位の単発的な広報に加え、ゼミなどのコミュニティを通じた継続的な働きかけや、履修登録期間に合わせた集中的なアナウンスを強化することで、潜在的な履修者の取り込みを図る必要がある。

春学期アンケート結果

(実施期間 2025/08/07 00:00～2025/09/01 08:00)

*「評価指数」は、「そう思う」1.5ポイント、「ややそう思う」0.5ポイント、「あまりそう思わない」-0.5ポイント、「そう思わない」-1.5ポイント、「わからない」0.0ポイントで合計し、質問項目ごとの回答数で除した値である。

*同一科目が複数教員で担当する場合、平均を示す。

*科目履修登録者の回答集計を示す。情報科学教育プログラムに履修登録していない学生も含まれる。

科目名	1. 満足度	2. わかりやすさ	3. 役立ち度	4. 難易度・進度	5. 質問回答
コンピューターリテラシーa	1.10	1.10	1.11	1.03	0.93
コンピュータと言語	0.50	0.00	0.60	0.40	0.90
AI・数理データサイエンスを読み解く a	0.80	0.90	0.90	0.70	1.10
教養のためのデータサイエンス	1.30	1.00	1.30	0.70	1.30
数理・データサイエンス・AI	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
コンピュータ入門 a	0.73	0.55	1.03	0.55	0.68
情報科学各論	0.97	0.78	1.07	0.78	0.88
情報科学各論 I	0.50	0.00	1.00	0.50	0.00
データサイエンス入門 a	1.00	0.90	1.00	0.80	1.00

秋学期アンケート結果

(実施期間 2026/02/07 00:00～2026/03/02 08:00)

科目名	1. 満足度	2. わかりやすさ	3. 役立ち度	4. 難易度・進度	5. 質問回答
AI・数理データサイエンスを読み解く b	1.50	1.30	1.30	1.30	1.30
コンピューターリテラシーb	1.15	1.14	1.19	1.06	1.10
数理・データサイエンス・AI	0.90	0.70	1.20	0.90	1.00
コンピュータ入門 b	0.78	0.72	1.02	0.84	0.46
情報科学各論	1.00	0.82	1.17	0.89	0.98
情報科学各論Ⅱ	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50

全学的な履修者数、履修率向上に向けた計画の達成・進捗状況

新規登録者を確保するため、以下の通り多層的な広報活動を展開している。登録者数は春学期から秋学期に向けて向上した。

- デジタル広報：公式 X (旧 Twitter) やオリジナルサイトでの特集記事の掲載、ポータルサイトとメーリングリストによる定期的な呼びかけ。
- 対面・ガイダンス：入学式直後のガイダンス期間における情報科学教育プログラムのガイダンス実施。
- 組織的アプローチ：ゼミ単位で広報を依頼しており、ゼミ内での先輩から後輩への推奨など、学生間のコミュニティを通じた波及効果も確認されている。

学外からの視点

本プログラム全体は令和6年度より開始し、今回リテラシーレベルへ申請の「初級」は令和7年度より追加されたため、当該授業を修得し、単位を修得して卒業した学生は現時点ではない。キャリアセンターが把握した卒業生の就職先情報により、2024年度の就職先一覧に(https://www.dokkyo.ac.jp/about/4-4-12_gakubugakusei_syusyokusaki-2024.pdf)、NTT データ、富士ソフト、日立ソリューションズ、JAL インフォテック、日本電気通信システム、帝国データバンク等、情報通信・IT 関連企業への就職実績が確認できる。こうした進路実績を基礎資料としながら、今後本プログラム修了者の進路傾向を継続的に把握する。

企業等からの評価については、日経 HR・日本経済新聞社による「企業の人事担当者から見た大学イメージ」調査において、本学が総合 30 位、私立大学 8 位に位置付けられ(<https://www.dokkyo.ac.jp/information/2021/20210610004530.html>)、語学力やコミュニケーション力の高さが評価されている。今後は、こうした本学の強みの上に、

数理・データサイエンス・AI を備えた文理融合型人材の育成成果を重ねて検証していく。

また、本プログラム修了予定者が企業等で活躍できるよう、実務家教員（特任教授）による授業担当を通じて企業等の評価につながる内容と学びの提供を意図している。シラバス作成や授業内容の策定において実務家教員の意見を積極的に取り入れ、理論と実践を両立させたカリキュラムを構築している。企業での技術開発を担当しその後経営でも役員等の経験もある実務家教員を迎え、教育内容やシラバスについて、技術開発と社会的活用の両面から見たプログラム内容・手法への意見を伺いながら、プログラム内容について計画、構築、改善を可能にしている。